

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

日韓新産業協力の 設計図 ：「未来志向」の実践を求めて



早稲田大学政治経済学術院教授 深川 由起子

ふかがわ ゆきこ 早稲田大学政治経済学部卒，Yale 大学大学院（MA），早稲田大学大学院商学研究科博士課程（Ph.D）修了。日本貿易振興機構（JETRO），長銀総合研究所，青山学院大学経済学部助教授，東京大学大学院総合文化研究科教授を経て2006年より現職。

日韓関係は文在寅政権（2017-2022年）下で国交回復以来の危機に瀕した。2018年の大法院判決を契機に，旧朝鮮半島出身労働者への補償問題（以下「いわゆる徴用工問題」）は急速に政治化した。2019年に日本側が半導体部素材の対韓輸出管理強化を持ち出すと，韓国側は日本製品不買や，軍事情報包括保護協定（GSOMIA）破棄（後に凍結，2023年に正式撤回）などで応酬した。関係悪化は比較的，無風だった経済や安保面にも亀裂を生んだ。

2022年，僅差で誕生した尹錫悦政権は前政権の対北基軸外交政策を転換し，日米韓枠組みへの復帰を進めた。この過程で「いわゆる徴用工問題」については政府補償案が提示され，2023年3月の尹錫悦大統領訪日後は日本側も対韓輸出管理の再見直しで応じ，関係は改善に転じた。双方の急速な歩み寄りの背景には北朝鮮のミサイル開発加速など安全保障上の切迫が大きい。だが，経済構造の面でも日韓の共通利害が拡大したことは看過できない。

韓国の成長戦略は製造業輸出で，日本は長らく「キャッチアップ」の文脈にあり，競争相手だった。既存世代を中心に，経済ナショナリズム感情論¹⁾は根強く，製造業のシェア騰落を国家競争力に直結させる思考が未だに存在する²⁾。しかしながら，近年では自由貿易体制の揺らぎで韓国の伝統的な成長戦略が行き詰まる一方，日本との経済格差も縮小したため，「キャッチアップ」思考は後退しつつある。競争と協調を通じて共通課題に取り組むことが「未来志向」型産業協力の基本設計であり，構造転換期を関係改善の好機に結び付ける戦略といえるだろう。小稿では日韓産業をめぐる内外の構造変化を概観して産業協力の方向性を論じ，最後に具体的提案を行って結論に代える。

I グローバル競争の条件変化

韓国経済は1997年の通貨危機後，いわゆる「財閥」系大企業中心の大胆な事業選択と集中，産業再編とグローバル化，それに国内不動産価格の上昇で立ち直った。以後，四半世紀以上，

経済成長は大量生産型工業製品の輸出が牽引してきた。1996年には23%程度であった対GDP輸出依存度は2012年には倍増以上の47%に達し，22年も41%の水準にある。半導体，自動車，スマホやディスプレイ，それらの部品で韓国企業は日本企業に代わって，世界シェアを大きく伸ばした。同じ期間，日本の輸出依存度も

上昇したが、20%台に留まり、30%台に達したのは急激な円安が進行した2022年以降だけである。自国で垂直統合が進んでいた日本企業の産業再編は遅く、円高に見舞われる度に海外生産移管を進めるか、不振の続く国内市場に依存し続けたため、米国消費が牽引し、中国が最終製品輸出国として急激に生産を伸ばす外需拡大構造に必ずしも乗り切れなかった。これに対し、後発の韓国は垂直統合度が相対的に低く、垂直統合が崩れて国境を越えた適地生産が進み、巨大なGVCが形成される21世紀型の国際分業に素早く対応できた。例えば先進国企業の大半が半導体の生産機能を設計などから分離すると、韓国の製造業は高付加価値の梯子を上り詰め、自国に大きな産業集積を実現した。「キャッチアップ」加速で一人当たりの実質所得も賃金水準でも日本を追い抜き、GVCの中で日本の存在感が薄れたことは経済ナショナリズムにも影響を与えてきた。

しかしながら2020年代には韓国経済は2つの問題に直面した。一つは謳歌してきた自由貿易体制そのものが揺らいだことである。貿易依存度が高く、レバレッジとなる内需基盤が小さな韓国はルールベースの通商体制を最も必要とするが、韓国の自由貿易協定（FTA）の大半はバイに終始し、ルール志向型のプルの貿易枠組みや協力では出遅れてきた。他方、日本は重要な海外拠点ネットワークを共通ルールでカバーすることを重視し、環太平洋経済連携（TPP）のようなプルの協定やG7のような有志連合で「経済的威圧」（Economic Coercion）に対抗する協力を進めてきた。多国間主義の揺らぎに直面した韓国がルール志向の枠組みを追求するなら、先行する日本の存在を直視せざるを得なくなった。

もう一つの理由は米中双方への依存度の高さから米中葛藤の影響が深刻化した点である。中国依存度が高い韓国は「経済的威圧」を受けやすく、2016年にはTHAAD配備を巡って消費財販売や流通業の展開、韓流のコンテンツ輸入や観光制限などで75億ドルもの被害を被った。一方、2012年に日系企業暴動を経験した日本企業は「China+One」を掲げ、現在ではASEAN向け輸出が中国の8割に達するなど多角化でも先行した。韓国も同様に多角化を推進するならASEAN市場内で日系企業との関わり合いが増える。

一方、米国では2022年8月に成立したインフレ抑制法（IRA）でのEV車支援から韓国産のEV車は対象外となり、韓国はEV車、車載電池とも現地生産を急ぐ。北米における日系自動車産業は重要な取引先となり、米中葛藤の中で日本との利害一致が顕在化してきた。

II 日韓経済の収斂と産業協力の方向性

グローバルな競争条件の変化が日韓の利害一致を増やしたのに加え、日韓市場では所得水準の収斂と少子高齢化の人口動態変化により、①労働力不足への対応、②規制緩和とイノベーション促進、③エネルギー・食糧安全保障の強化、④地方経済再生、⑤人的資本強化など、類似した政策が展開されている。近隣のOECD加盟国の中で唯一、FTAさえも存在しない日韓関係だが、地理的近さや市場の均質さが持つポテンシャルが存在する。経済ナショナリズム感情を抑制する新しい形の産業協力には意味があるのではないかな。

一つの方向性はゼロ・サムではなく、プラス・サムを目指すことである。キャッチアップ

時代には双方が国内市場を競争から守りつつ³⁾、グローバルなシェア争いを繰り広げたことからゼロ・サム型思考が残存する。いわゆるアベノミクス当初、日本が為替レートを人為的に切り下げ、対韓輸出競争力を強化しようとしている、と決めつけた韓国メディアの狂奔は、その思考の典型だった。しかしながら、競争そのものには当然、生産性向上へのメリットがある。通貨危機直後の対日文化輸入解禁も同様の議論を呼んだが、結果として韓国のコンテンツ産業は飛躍的に発展し、日本は有力市場となり、コンテンツ産業のVCによって、日韓間では多様な文化交流が拡大している⁴⁾。

また研究開発投資の拡大や規制緩和でイノベーションを加速させようとしている点でも同方向性にある。限りある人的資源で中国との競争で生き延びるためには韓国の労働市場改革や、日本のDX推進のように政策アジェンダでありながら実行性に乏しいものについて、お互いから学び、その成功を推進圧力に変換することはプラス・サムの競争につながる。

官民協調でできることも多い。韓国は内需に甘んじず、既にユニコーンを多数輩出することに成功している。日本はベンチャー支援という点で政策のスピード観や柔軟性、国際事業の支援策など多くを学べ、他方、韓国は経験のない高齢化に立ち向かうために日本の規制緩和から先制的アイデアを得られる。既に行政に依存しない社会的企業家を育成してきた経験もある。出生率反転にはジェンダーへの取り組みは不可欠で、日韓とも大企業には男性の育児休暇取得などその先頭に立つことが期待されている。アイデアと実践で競争しながら、多様性社会構築に向けて努力するのもポジティブな競争といえる。

第二の方向性は対外的な共通利害を発見して取り組むことである。成長機会の共有、共通リスクの回避の双方向に見いだせばよいが、信頼関係が希薄なことから、まずは共通リスク回避の方が現実的かもしれない。

日韓はエネルギーや食糧自給率が極めて低く、地理的にも輸送コストの高さに直面している。例えば二酸化炭素回収であれ、水素転換であれ、島国の日本はいまでもないが、韓国も北朝鮮の地政学リスクはむしろ加重の一途、ロシア制裁や中国との関係悪化で地理的な孤立が存在する。実際、韓国とは2010年代から共通資源投資や購買を通じた協力が既に積み上げられている。特にエネルギーミックスの点では日韓とも再生エネルギーへの取り組みは盤石ではなく、日本は福島事故により、韓国は原発の安全性をめぐる収束事件のトラウマにより、原発回帰は容易ではない。一方、自動車産業が早くから水素を重視したこともあって水素への関心の高さは共通している。各国が水素戦略を次々と発表する中で海上輸送の比重が高いことが欧州の主導する基準で不利にならないか、また、原材料供給、生産設備、貯蔵、輸送などのバリューチェーンの組み方にも共通の関心がある。例えば現状では炭素海上輸送のコストは高く、船舶を共有するなどアイデアが存在する。ただし、水素輸送船の技術で先行する日本にとってはまたぎの技術流出摩擦を繰り返さないためにも知財協力が併せて行われることが望ましい。

ルールベースの通商体制を維持するための協力も不可欠である。EU排出量取引制度(EU-ETS)を運営してきたEUはさらに輸入品にも相当する課徴金を賦課する炭素国境調整メカニズム(CBAM)を2026年から予定しており、

間接輸出を含めて対象となる鉄鋼産業を持つ日韓は対応を迫られる。EUはさらに水素もこの対象品目としており、日韓が双方に不利なルールへの適応や交渉で足を引っ張り合うような思考は双方に有害でしかない。

第三の方向性は成長から持続性への価値転換にある。韓国にとって成長で様々な国内問題を解決できる時代は終わっているが、未だ右肩上がり希求の思考は強く、実際、右肩上がりの不動産市況が構造問題を一定程度、覆い隠してきた点もある。しかし、高齢化社会のデザインが追いつかないまま、少子化対策も弥縫策を繰り返している。早期退職が常態化した社会で中間層以下の引退世代は結局、若年層がやらない現場労働を引き受けるなど、世界で最も高齢まで働き続けている。その親の世代の苦労を目の当たりにし、高い教育を受けた自身の就業困難や不動産上昇による生活難に直面する若年層の出産意欲が高くないのは当然で、高齢化と少子化が悪循環となっている。

韓国が従来型成長から社会の持続性やイノベーションの源泉としての内需に関心を移せば、ここにも日韓協力の余地がある。例えば日本は高齢化対策の大部分を行政に依存してきたが、その行政はデジタル化で最も劣後し、情報共有やサービスの効率的提供で多くの障害に直面してきた。また第三セクター方式も様々な理由により、成功事例が多いとは言いがたく、改革の対象となっている。他方、地方自治の歴史が浅く、福祉ポピュリズムが相対的に弱かった韓国はむしろ旺盛な市民団体や前述の社会的企業などが一定のサービスを提供してきた。しかし社会的サービスの規模は小さく、データや知見の集積にも乏しい。中央集権的に日本がかつて推進したコンパクトシティ化を図り、スマート

化する選択はあるが、実際には未だ空港建設や産業団地開発が主流で地方の高齢者対応は十分とはいえない。

持続性のカテゴリの中には規制緩和の競争的推進によるイノベーション促進も含まれよう。韓国は多数のユニコーン企業を輩出するが、国内市場に限界を抱える。韓国経済研究院（2023）によれば、世界の上位ユニコーン企業100社に入った韓国企業は金融アプリのトスだけで、米中などに多い宿泊共有や、カーシェアリング、遠隔医療、ドローン、ロボタクシー、フィンテック、ゲームなどには韓国内の規制が続く。他方、日本では行政依存の限界や第三セクターの失敗から、切羽詰まった分野を中心に地方でやむを得ない規制緩和が進みつつある。この市場をめぐる課題解決型スタートアップを育成できれば、韓国にとっては市場と知見を獲得し、規制緩和圧力を得て、高齢化社会の困難に先制的に取り組むことができる。また、日本は自国だけでは思いつかないアイデアの補完、スタートアップのダイナミズムを取り込み、リスクシェアが期待できる。

持続性の点からは農業や食品、関連サービス業の活性化もある。日韓にとっての農業は共に比較劣位産業であり、被保護産業であった。しかしながら、近年ではバイオやAI、ロボットやドローンの応用など技術の体系変化が進み、揃ってフードテック全般への関心が高い。輸出競争はあるものの、市場特性の近さに加え、地方都市が首都圏の空港を介さずに直接、航空路線で結ばれ、洗練された物流ネットワークや有数のEC市場もある。にもかかわらず、農業や食品では貿易障壁や技術障壁が高く、越境ECを推進する対中貿易に比べてもこのインフラを生かすことができていない。日本は地方に長い

歴史や文化を持つ多様な地場産業が存在し、農業の六次産業化やアグロスマートシティなどの社会実験が並行して進んでいる。他方、韓国は韓流マーケティングとの一体化で輸出促進を図るなど、官民一体によるプラットフォーム展開で先行する。戦略的な貿易自由化や規制緩和が推進できれば日韓市場のポテンシャルは大きく、GVCの強靱化を通じた食の安全保障、ヘルスケアとの連動による健康寿命の延長・医療支出の節減などにも期待がかけられる。

Ⅲ アクションプランの推進

結局、成熟した日韓経済関係では共通点では共通利害、相違点では相互補完がポイントとなる。イノベーションの加速や経済安保への対応は共通利害であり、高齢化社会とデジタル社会の経験値交換は相互補完である。双方が市場経済の下にある以上、協力の成否が市場で決まり、その過程が国民全体の相互理解に寄与する「プロセス」となることが望ましい。試行錯誤を折り込んだ具体的なアクションプランを策定し、「プロセス」を始めることが期待されよう。

まず、日韓間に多少のズレがある成長・持続性の優先度という点ではイノベーションとその推進役となるスタートアップが優先分野として共に存在する。市場創造、投資マネー、優れた人材の還流などスタートアップとの良循環は大企業の発展にも欠かせない。韓国はスタートアップ支援で先行しているが、政策に依存することから来る政治リスク、進まない規制緩和、出口戦略も国外に依存するコストなどの課題を抱える。一方、デジタル化で大きく立ち遅れた日本はデフレ脱却への努力と共にスタートアップへの関心がようやく、高まってきた段階で、

最初から海外事業を志向する韓国の開放性、事業速度、試行錯誤を経た資金調達手法など、日本が学べることは多い。また韓国にとっても競争の激しい米国や中国、不確実性の高い東南アジアや中東などに比べ、課題解決型事業機会が多く、大きなコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）や総合商社の投資ネットワークが期待できる日本市場の潜在性には一定の魅力が存在しよう。

創業支援サービス関係者の情報交換（大学を含む）、スタートアップ企業の成功事例比較、企業の交流促進（シリコンバレーやシンガポールなど第三国での交流を含む）、大企業や大学スピンアウト、若年層、女性、それにシニアなどの人的交流はアイデア促進につながる。また、医療・介護、農業、教育、気候変動・防災など、切迫した共通課題には市民団体の取り組みも多く、情報共有のプラットフォーム形成が期待される。

共通課題という点ではエネルギー面では日本は原料調達から供給までの安定、省エネ推進の2本立てで推進されてきたが、近年、購買力の低下や前述のような地理的不利に直面し、再エネを含めたコスト削減が急務である。他方、韓国はエネルギー多消費製造業を安価な電力供給で支援する方式が限界に達し、輸出競争力を維持するために国際的な環境規制に対応する必要がある。隣国で相対的に地震などの災害が少なく、電力使用のピークに季節のズレがある韓国と日本では電力融通が提起されたこともあるが、ここからスタートするよりも、共通利害が目に見え、定まった国際基準もなく、技術の不確実性が残る水素などでの協力を元に相互信頼を構築しながら進めるのが現実的にみえる。

この分野では日本が展開してきた「アジア・

ゼロエミッション共同体（AZEC）」への韓国の参加、水素 GVC の形成、共通市場の需要展望作成などができる。水素は未来技術であり、世界標準の主導力是一部ではサプライチェーン（生産、貯蔵、輸送、利用）の効率性となる可能性が高い。日韓は自動車・造船といった輸送機械、化学分野でのリード企業を擁しており、欧米や中国との競争に伍して行くためには信頼関係に基づく戦略資材の共同開発、輸送船の共同使用など、実験できることも多い。エネルギーのような戦略分野では研究者・技術者、知財などの専門家育成や交流で人的資源の質を向上させることも共通利害である。

地方再生も戦略アジェンダになるだろう。地方経済の疲弊は農業基盤の崩壊や国土の荒廃を招き、他方で首都圏の地価高騰や混雑、環境劣化などの問題を引き起こし、内需を下押し、さらには安保にまで直結する。内需主導だった日本は地方経済再生に向けて膨大な予算を投入し、多くの失敗を経てきたが、農業再生を通じたフードテックや伝統文化・産業の維持が近年のインバウンド観光の伸びを支えてきた面はある。高齢化社会維持に向けて特例型規制緩和がタクシーなどのモビリティや金融、医療サービスなどで行われ、多くの社会実験では韓国に先行している。規制緩和の土台となる様々なデータや情報プラットフォームが整備されれば韓国にとっては高齢化対応の遅れをカバーし、日本はデジタル化の恩恵を期待できるだろう。スマート農業、Foodtech 関連、再エネ（バイオマス発電等）も比較的取組みやすい分野かもしれない。これらの分野における共同基礎研究や実験は地域大学の再生にも資する上、農業者や農業転入者、地域医療や介護者のリカレント教育などでも人的資源向上に期待できる。地方経

済は日韓とも既に外国人労働に依存する面が増えており、こうした分野を通じて外国人に安全で働きやすい環境を整備することも日韓の共通利益といえよう。

日韓間には領土から歴史認識まで国民感情に結び付きやすい問題が存在し、解決は容易ではない。民主主義体制の下にあればこそ、政治が国民感情に左右される構造も変えにくい。しかしながら、少なくとも経済面ではもう一つの体制共有、即ち感情とは別の市場の論理、効率性の論理が存在する。韓国の政権交代の貢献は国民感情をあらゆる分野で内政利用する政治からの決別だが、確立したとは言い難い。この決別から日本も裨益しようと思うなら、独善的な「上から目線」の弊害に気付くと共に、日韓の経済的収斂を戦略的に活用する大局観と冷静さが必要に見える。

【注】

- 1) 典型的なものとして日本に対する「貿易赤字累積問題」があり、これに付随した「輸入先多角化」論、部品・素材国産化政策、日本市場の非関税障壁批判など。
- 2) この思考は韓国への技術流出批判や GVC のチョークポイントを日本企業が押さえているといった形で日本側にも存在する。
- 3) 日韓が相互に対世界で FTA 締結を繰り返す中で、前述のように貿易相手の大半を取り込んだ現在、ここから取り残された日韓貿易は WTO 関税に依拠するか、包括的経済連携協定（RCEP）を頼るしかなく、未だ障壁が多い。
- 4) 韓流の成功と日韓関係については呉寅圭（2023）が詳しく論じている。

【参考文献】

- 韓国経済研究院（2023）「グローバル 100 大ユニコーン企業と国内新産業規制改善方案」, KERI Brief 23-07 (chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.keri.org/_files/ugd/a3e008_bd56ec1488ea479abc98115469558b5d.pdf)
- 呉寅圭（2023）「K-POP の成功要因ポスト植民地企業のグローバル戦略」, 一橋大学イノベーション研究センター『一橋ビジネスレビュー』2023SPR 号, 東洋経済新報社
- 深川由起子（2024）「日韓関係の構造転換と産業協力：「未来志向型」の関係構築に向けて」, 21 世紀研究所研究報告書（Mimeo）